



◆ 三田 正敏 議員

問 物資の決定や管理を地域の人と合同で行なうのは。

答 小中学校では災害時に生徒が帰宅できない時を想定し、食料等の備蓄管理を各学校で行なう。基本的には備蓄品は避難所ではなく、有事の際は町本部倉庫を中心に必要なものを配布する。

問 避難所備蓄倉庫の実質の管理者は。

答 各地域には自主防災隊を組織し、地域住民の防災意識の高揚を図り、自助共助を促す住民参加型の訓練を実施している。一部の地区では防災備蓄品等の確認を行い、防災意識向上と共助の活動に繋がっている。この様な活動を広く養老町内に広めて行きたい。

町長 防災意識向上へ繋げる

防災対策の取組みは

問 地域の特性を活かした防災計画の策定を。

答 地域の特性・認識・対処の観点で、28年度に上多度地区で有識者を交え防災計画の策定を行った。住民自ら避難所や経路を点検し、地域にあった非難計画を作成した。



上多度地区まちづくり計画 (概要版)

学校での心肺蘇生教育は

教育長 中学2年生で救命講習

答 今後は使える様に検討していく。

問 各小中学校に設置してあるAEDは、体育館を開放している夜間時は使えない状況では。

答 小学校5年生の体育の授業の中で、教科書に従って学習している。学習内容は、けがの手当てで心肺蘇生法やAEDの仕組みについて学習しているが、使用方法についての実習は行っていない。また、中学2年生の保健体育の授業では、消防署職員を講師に招き、応急手当や心肺蘇生法について実技を伴った講習や訓練を行なっている。東部・高田の両中学校とも3時間程度の講習を受けると共に、普通救命講習修了証を発行し、心肺蘇生法やAEDの活用意識の向上に繋げている。

問 心肺蘇生教育を本町の小中学校で展開しているか。

民泊への対応についての質問もしました。

答 町の産業振興にとって大きなアドバンテージになると考える。

問 企業誘致や観光業、観光業の視点からはどう考えるか。

答 検討の上、多角度からまちづくりに取り組みたい。

問 まちづくりの視点ではどう考えるか。

答 町がやるのであれば、一定以上の基準根拠を設けることが必要と考える。また、飛騨牛との比較から養老独自のブランド牛の効果は低いと考える。



◆ 岩永 義仁 議員

問 数年ほど進展が見られないが進捗状況は。

答 今年5月にようやく事業主体に目処がたったところではあるが、各自自治体による建設費の負担割合など合意形成に時間がかかる見通し。

問 あと2年ほどでHACCPが適用される。現在の町施設は使用が困難になることから、この期限までに新施設建設が必要となる。見解は。

答 候補地の絞り込みを行っているところ。
※HACCP（ハサップ）とは食中毒等の危険を除去し、食品の安全を確保するため国際基準に則った食品衛生管理システムのこと。日本でも義務化されることが決まっている。

町長 事業主体に目処

新食肉基幹市場の建設は

平成26年4月に県の食肉基幹市場が養老町内に建設されることが決定している。

答 制度導入にあたり、具体的な体制整備に不透明な部分もあるが取り組みを加速させたい。

問 本来一番最初でない建設場所はどこか。

答 候補地の絞り込みを行っているところ。

新養老牛の創設を提案

町長 困難である



ノンブランドの国産交雑種の牛肉

全国には200種類以上のブランド牛があり、各取り扱い団体が独自に基準を設けてブランド牛を名乗っている。

問 「肉のまち養老」としての知名度を活かし、新しく養老のブランド牛の創設を提案するが見解と実現に向けたプロセスは。

答 県が飛騨牛を推奨していることから難しい。

問 飛騨牛のような高級路線ではなく安価で手軽な基準を設定したブランド牛を提案しているが。

答 検討の上、多角度からまちづくりに取り組みたい。

問 まちづくりの視点ではどう考えるか。

答 検討の上、多角度からまちづくりに取り組みたい。

問 企業誘致や観光業、観光業の視点からはどう考えるか。

答 町の産業振興にとって大きなアドバンテージになると考える。